

情報連絡員報告結果（令和6年10月）

和歌山県中小企業団体中央会

【和歌山県の業種別・前年同月比の景気動向】

		売上高	在庫回転	販売価格	取引条件	収益状況	資金繰り	設備操業	雇用人員	業界景況	
製造業	食料品製造業	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	→	↓	
	繊維・同製品	↓	↓	↑	→	↓	→	↓	→	↓	
	木材・木製品	→	→	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	印刷	↓	→	→	→	↓	→	↓	→	↓	
	化学	↓	↓	→	→	↓	→	↓	→	→	
	窯業・土石	→	→	→	↓	↓	→	↓	→	↓	
	鉄鋼・金属	↑	→	→	→	↑	→	→	↓	→	
	その他	↓	↑	↑	→	↓	↓	↓	↓	↓	
非製造業	卸売業	→	→	→	→	→	→	X	→	→	
	小売業	↓	→	↑	↓	↓	↓		↓	↓	
	商店街	↓	→	↑	↓	↓	→		→	↓	
	サービス業	↓	X	↑	↓	↓	↓		↓	↓	↓
	建設業	↓		↓	→	↓	→		↓	↓	
	運輸業	↑	X	→	→	↑	↓		↓	↓	→

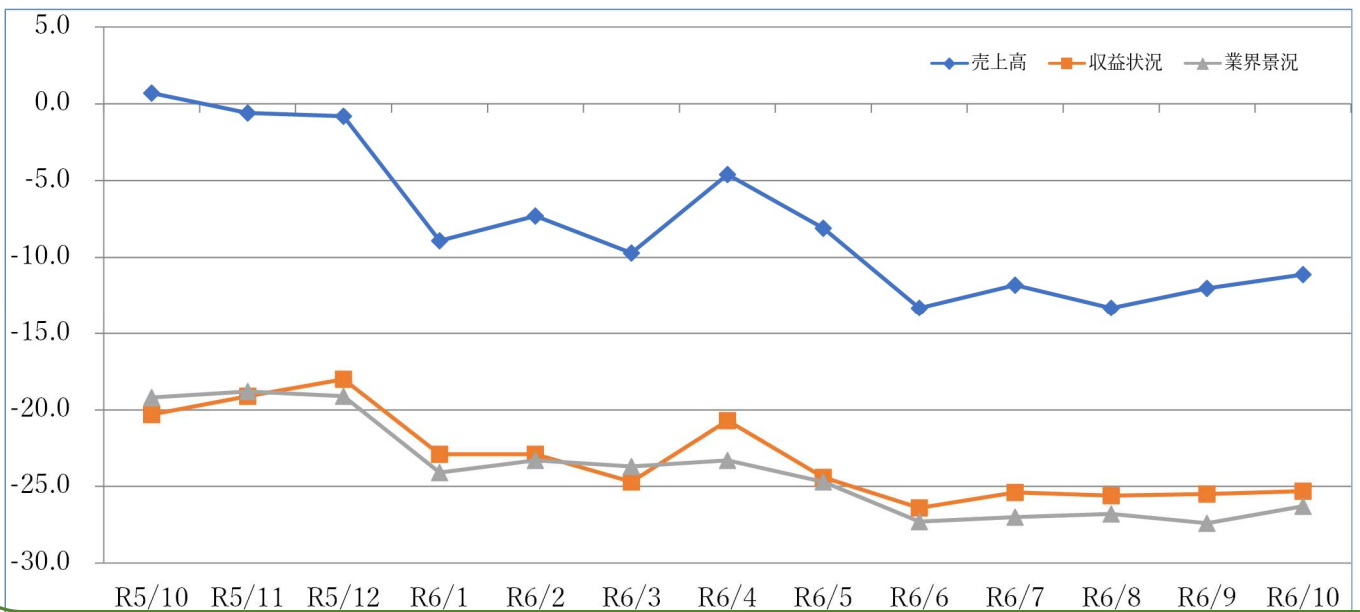
（ 増加・好転 ↑ 不変 → 減少・悪化 ↓ ）

【売上高・収益状況・業界の景況のDI値の前月からの動向】

「業界景況」のDI値は、マイナス37.5ポイントであり、前月(9月)調査と比べて5ポイント改善となっている。「売上高」は12.5ポイント悪化、「収益状況」は12.5ポイント改善となっている。業界景況に関して、情報連絡員40名のうち、「好転」との回答は3名、「不変」との回答は19名、「悪化」との回答は18名であった。

【全国の景気動向】

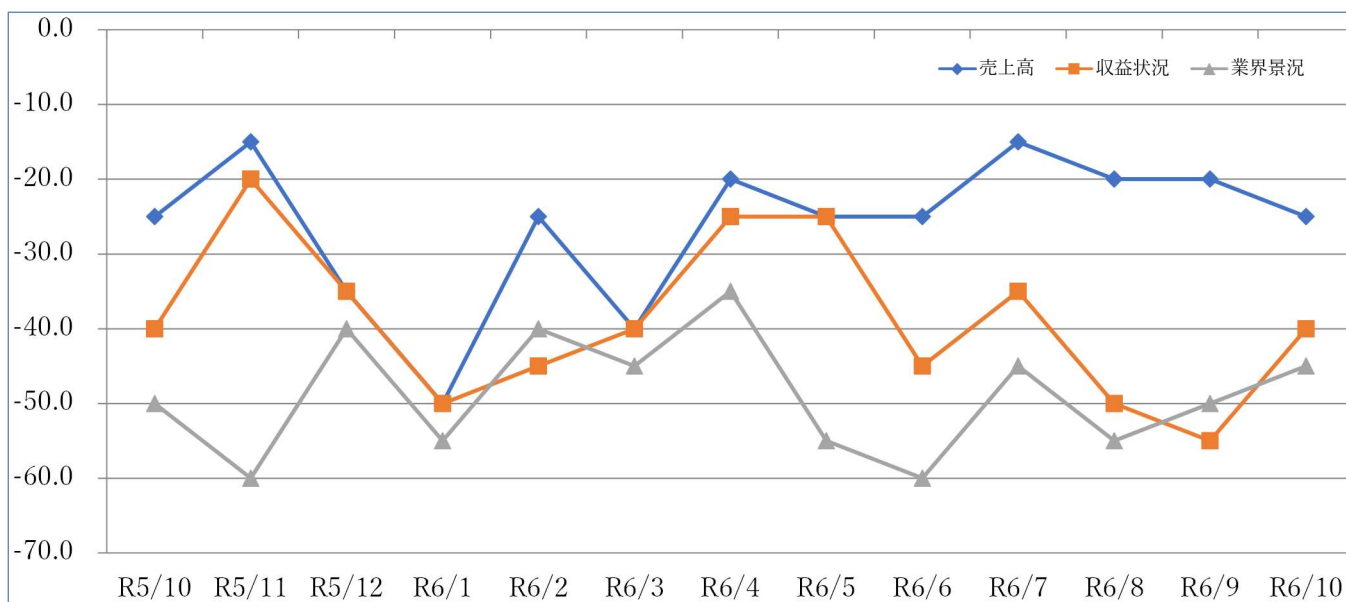
景況感は、自動車や半導体関連で受注状況に改善の動きが見られ、設備操業度が改善基調にある製造業を中心に上昇。一方で、非製造業では物価高による消費者の節約志向の高まりから顕著な回復は見られず、全体としては横ばい。引き続き、人手不足・人材確保の問題が、多くの業種で収益力の足かせとなっている。また、最低賃金の引き上げも相まって、賃上げの原資確保に苦慮する事業者からは、経営に与える影響を懸念する声が多く寄せられている。



【 県 内 製 造 業 の 動 向 】

縫製業からは、小売りの状況が良くない現状で先の見通せない状態が続いている。また、主要取引先の値上げで今迄付き合いのなかったメーカーの営業が強まっている。特定技能の繊維に関して、まだ最終決定がされないため、どの様にして人材確保すれば良いかわからないとの報告があった。

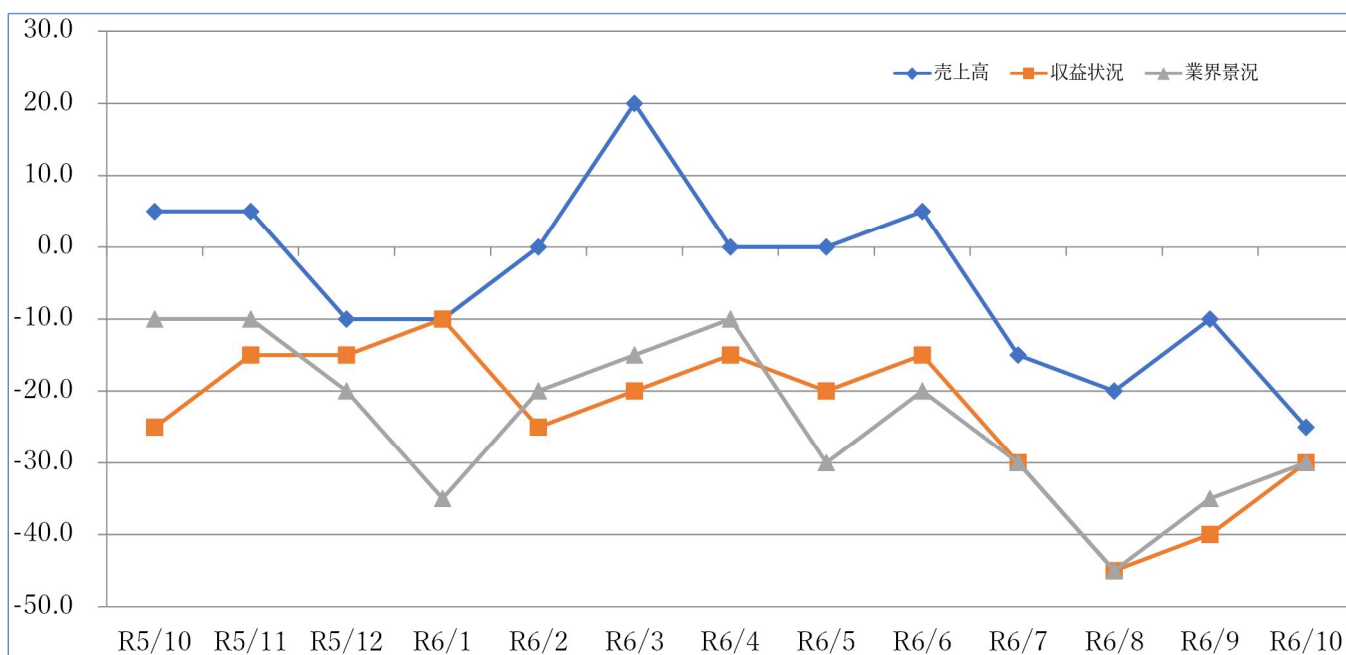
家具製造業からは、万博関連の物件が増えてきた関係で増収となり、年明けまでは全体的に供給不足となり忙しくなる見込みであるとの報告があった。



【 県 内 非 製 造 業 の 動 向 】

電設資材卸売業からは、原材料、運送費の高騰で、引き続きメーカーからの値上げ要請がある。また大手の電機メーカーが倒産していることもあり、経営が悪化している会社も増えてきているとの報告があった。

和歌山市方面の道路貨物運送業からは、顧客企業業界による価格転嫁の濃淡は顕著であり、特殊車両を使用する貨物輸送は総じて価格転嫁が堅調に推移しているところが多い。一般的な車両を使用する貨物輸送は、未だ同業者間の競争が激しく、運賃転嫁は思うように進まないのが現状であるとの報告があった。



【 特 記 事 項 】

集計上の分類業種	具体的な業種	景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点
食料品	味そ製造業	物価の上昇に需要が追いついていない。減税などの対策をとり、内需を活性化する必要はある。
	野菜漬物製造業	梅干原料在庫が不足して、先行きは大変不透明である。販売は鈍化している。
繊維工業	縫製業	景気回復がなかなか進まず、小売りの状況が良くない現状で先の見通せない状態が続いている。また、主要取引先の値上げで今迄付き合いのなかったメーカーの営業が強まっている。特定技能の繊維に関して、まだ最終決定がされないため、どの様にして人材確保すれば良いかわからない。
	手袋製造業	10月の売上は、前年同月よりかなり減少した。毎年9月に到着している秋冬物の予約注文が、かなり遅れている。製造経費増加による販売価格の上昇が、消費者の購買意欲を引き下げているように感じる。
木材・木製品	木材・木製品製造業 (和歌山市方面)	10月のプレカット受注量は上向き傾向である。要因としてアパートを中心に受注が回復し、戸建ての不振をカバーしている模様だが、価格勝負との指摘もあり、住宅着工が回復しているわけではない様子である。9月までの新築戸数は前年同期比4%減、床面積では7%減、持ち家は33ヶ月連続で前年同月割れとなっている。特に気になるのは新設床面積の落ち込みで持ち家の場合、2023年実績が2021年実績比24%減と1/4もの減少となっている。今年はその2023年実績から更に減少中で日本の家の縮小化に歯止めがかかっていない状況である。主な背景として、資材価格、土地代、人件費などの諸経費高騰に伴い住宅を縮小し総コストを抑制する動きがあることと高齢化に伴い平屋や1.5階建て需要が台頭していることが挙げられる。単身世帯の増加などで広い家がそもそも必要なくなってきたなどの時代背景もある模様である。
	建具製造業	関西圏の工務店が原材料価格の高騰、原材料不足や人員不足から生じる着工の手控えなどにより、当業界への受注の低迷状態が依然として継続中である。
	木材・木製品製造業 (プレカット工場)	製造業の受注量・県内の原木市の単価は横ばいであった。また、プレカットの生産加工量は増加した。
	家具製造業	万博関連の物件が増えてきた関係で増収となった。よって年明けまでは全体的に供給不足となり忙しくなる見込みである。
化学・ゴム	化学工業	採用に関して非常に厳しい環境で、将来的に人手不足が懸念される。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	年初の予定通りではあるが、前年比割れが続いている。明るい話題は少ない。
鉄鋼・金属	金属素形材製品製造業	前年同月比で8%売上高が上昇したが、まだ予断を許さない状況である。
	金属製品製造業 (和歌山県下)	製造業全体としては、業況、売上額が増加傾向にはなってきている。しかし受注状況は高水準ではあるが、以前から原材料価格の上昇に伴い、売上単価が追いつかず利益確保が厳しくなってきている。
	金属製品製造業 (日本製鉄関係)	組合全体に大きな変化はないが、原材料価格や人件費の上昇等が課題である。
その他の製造業	革製品製造業	紳士靴用の革の動きが鈍く苦戦している。婦人用バックにやや動きはあるが採算がギリギリのところを展開している。
	家庭用品製造業	現年の対前月比売上高は増加している。

卸売業	電設資材卸売業	和歌山県内の業況においては、変化はなく低い水準となっており、人手不足は解消されておらず、人材の確保が課題である。外国人の採用も増えてきている。また原材料、運送費の高騰で、引き続きメーカーからの値上げ要請がある。大手の電機メーカーが倒産していることもあり、経営が悪化している会社も増えてきている。人手不足でも倒産等も増えてきており、人材確保はどの会社でも重要事項である。
小売業	ガソリンスタンド業	衆議院選挙後の政局を受けて、12月に期限を迎える激変緩和対策事業の出口戦略に関して”トリガー条項”凍結解除の可能性が浮上している。トリガーの対象はガソリン税と軽油引取税に限られ、激変緩和事業で補助対象だった灯油、重油、ジェット燃料油は対象外であり、石油販売業界にとっては、業務の複雑化や混乱が予想され、十分な周知期間と段階的措置が必要との声がある。
	時計・宝飾品小売業	選挙の時期で世の中がざわついているときによくある状況だが、来客数が減少した。ある税理士によると、これから最も厳しくなる業種の筆頭が小売業ということだった。時計組合を構成する時計店は減り続けており、取扱商品の販売量はネット通販に移りつつある。一方で対面のサービス業は必要とされており、変化の向こうに今後の道筋が明らかになってきている。
商店街	商店街 (和歌山市内)	物価高に伴う売上の減少が見られる。賃上げについては景況の好転をなくして実施できない状況である。
	商店街 (和歌山市内)	今月は4割以上の日が雨だったこともあり、売上は減少した。
サービス業	ガス業	売上は、わずかではあるが価格転嫁が出来ているので増加の傾向である。ガスの輸入相場は大幅な上昇はないが、円安の影響で仕入価格は高騰し、収益が減少している。
	宿泊業(和歌山県下)	10月の売上は、対前年同月比は店舗別で60%~110%との報告があった。宿泊費の値上げをおこなう、あるいは検討している施設が増えてきている。高野山、白浜温泉、熊野古道を中心に、インバウンドの影響による客数が増加している。
	宿泊業 (白浜地区)	10月の対前年同月比の宿泊人員は95.7%、総売上高95.6%、1人当り消費単価99.9%、総宿泊料金96.9%、1人当り宿泊単価101.3%だった。2024年1月から10月の宿泊人員は794,442人で、前年同期間(2023年1月から10月)と比べると7,659人の減少である。
	飲食店	10月の売上及び客数は、一部の業種を除き、前年と変わりがない店舗が増加しているが、まだ回復していない店舗も多く見られる。特に暑さが続き、居酒屋等は売上げが増加している。しかしながら、企業による接待の利用はまだ少ない。またランチタイムは賑わっているが、夜は業種により厳しい状況が続いている。温泉・観光地の飲食店やホテルは夏休み客やインバウンドによる外国人等により賑わっているが、その影響は一部であり、その他の地域の店舗では、売上等が減少している。一方で、原材料費の高騰が続き、従業員の人手不足と10月からの最低賃金の改定により賃金が上昇し、収益は悪化している。新規創業資金および既存店の設備投資等の借入が減少しており、経営状況の悪化による廃業店舗も増加している。既存店は設備投資がなく、運転資金の貸し付け希望がほとんどである。またコロナ特別融資の元金返済にも苦慮している。
	自動車整備業 (御坊市方面)	部品代の高騰等を販売価格に転嫁しきれていないのが現状である。また会員工場全体として若年整備士が不足している状況である。
	自動車車体整備業	物価高騰が続く中、運送料の値上げ、食品の値上げ等、経営が厳しく家計への影響も大きい。
	建設業	総合工事業 (新宮市方面)
建築用板金業		全体から見て、毎年10月頃からの業況感は戻りつつあるが、今年は個人事業主にとっては新築物件も少なく、大工の工事受注も減少し、80%の業者が暇になったと声も出ている。このまま円安が続くと、先行きが不透明になり、11月はずっと暇になるのではないかと心配している状況である。
電気工事業		特段の変化はないが、仕事はあるにもかかわらず、収益は伸び悩んでいる模様である。

運輸業	道路貨物運送業 (和歌山市方面)	2024年問題への対応が進む中、輸送数量は停滞感がある。また需給ひっ迫による運賃転嫁交渉を優位にしたいところだが、至っていない。顧客企業業界による価格転嫁の濃淡は顕著であり、特殊車両を使用する貨物輸送は総じて価格転嫁が堅調に推移しているところが多い。一般的な車両を使用する貨物輸送は、未だ同業者間の競争が激しく、運賃転嫁は思うように進まないのが現状である。ドライバーの求人状況も厳しい状況が続いている。
	道路貨物運送業 (有田市方面)	地域内での景況感が良くなってきている。ミカンの極早生種の出荷も始まる中で、これから本格的な秋に向かって稼働率が上がる見込みである。軽油の価格については、相変わらず高値で推移している。